

市 町 名	御前崎市		自治体コード: 222232	
事 業 名	御前崎市結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	3,000,000 円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の实情と課題 <small>(これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2</small>	御前崎市では、「御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少に対する取組を進めているところである。子育て世代の経済的負担を軽減するため、ゼロ歳から高校生相当年齢までの子どもに対して医療費の完全無料化を実施している。また、安心して出産・子育てができる環境を整備するため、子育て情報の発信強化等にも取り組んでいるが、人口減少に歯止めがかかっていないのが現状である。 特に、近年の婚姻数は減少の一途をたどり、平成22年に年間180件程度あった婚姻届出件数も、令和元年には109件まで減少している。			
市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	「御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、少子化対策として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくるため、「『希望』ある子育て・活躍の場づくり」を基本目標に掲げ、 (1)少子化対策と子育て環境の充実 (2)誰もが活躍する地域社会の実現 の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の(1)に位置づけられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	本事業のうち結婚支援に係るものについては、「御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において掲げる数値目標のうち、 ・合計特殊出生率 1.72(平成26年度)⇒1.80(令和7年度) とする。			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.73	H25~H29(厚生労働省:R2公表値)	
	婚姻件数	118件	H30(静岡県人口動態統計:R2公表値)	
	婚姻率	3.7%	H30(静岡県人口動態統計:R2公表値)	
事業内容	1 重点課題事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	3,000,000 円	
個別事業名	御前崎市結婚新生活支援事業(個票①)			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6

無

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町は少なくとも令和3年度終了時点で、各市町において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各市町の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度静岡県地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書個票

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)			
個別事業名	御前崎市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,000,000 円			
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>「御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、少子化対策として、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会をつくるため、「希望」ある子育て・活躍の場づくりを基本目標に掲げ、</p> <p>(1)少子化対策と子育て環境の充実 (2)誰もが活躍する地域社会の実現</p> <p>の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の(1)に位置づけられる。</p>			
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3			
	1. 概要			
	・国費を活用した事業開始年度 平成29 年度			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯
	【補助上限額】			
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】			
2. 支払見込み世帯数				
7		世帯		
共に29歳以下		3	世帯	
左記以外		4	世帯	
【積算根拠】				
29歳以下: 3件(支給見込み世帯数) × 60万円(補助上限額) × 2/3(補助率) = 1,200千円				
39歳以下: 4件(支給見込み世帯数) × 30万円(補助上限額) × 2/3(補助率) = 800千円				
総計: 7件(支給見込み世帯数) 1,200千円 + 800千円 = 2,000千円				
7件 ÷ 29歳以下(①3,213人 × 1/2 × ③0.37% × ④54.2%) + 39歳以下(②3,364人 × 1/2 × ③0.37% × ④54.2%)				
①18歳~29歳人口(平成30年年齢別人口推計調査): 3,213人				
②30歳~39歳人口(平成30年年齢別人口推計調査): 3,364人				
③婚姻率(平成30年人口動態調査): 0.37%				
④給与所得400万円未満の割合(平成30年民間給与実態統計調査): 54.2%				
29歳以下の構成比率が49%、39歳以下が51%のため、29歳以下を3件、29歳以下以外を4件とする。				
3. 広報の実施予定				
市でチラシ300部を作成し、不動産業者及び引越業者に配架を依頼する。				

	KPI項目	単位	目標値	
・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	
個別事業の内容	・県との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	静岡県の公共施設等でのチラシ・申請書配布を行うとともに、県HPでの広報を行う。		
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	不動産業者及び引越業者に対し、チラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。		
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)		
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)		
	・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局: <input type="checkbox"/> 取組名: <input type="checkbox"/> 無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方もとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「県との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を県と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。